

建設トップランナー倶楽部にみる 中山間地域の建設業の総合産業化

Diversification strategy of the rural construction industry in Construction Top-runner Club

米田 雅子

正会員 建設トップランナー倶楽部代表幹事、東京工業大学 環境・社会理工学院 特任教授



YONEDA Masako

建設業、農林業、森林再生、防災、公共政策等で分野横断的な研究に取り組む。2007年に建設業の新分野進出支援で総理大臣表彰。現在、日本学術会議会員・第三部副部長。(一社)防災学術連携体代表幹事、博士(環境)。

複業への挑戦

建設トップランナー倶楽部は、公共事業が減少する中、夢を持って新事業に挑戦してきた地域建設業の経営者が集まり、2006年に結成された。インフラの町医者を目指して、社会インフラの守り手、地域防災の担い手、雇用の支え手として活動してきた。雇用の支え手となる手段に「複業、そして総合化」がある。

複業は、一つの企業が複数の本業を持つことである。過疎の進む地域では、市場規模が小さく専業による企業の自立は難しいため、複業は地方創生の有効な手段になる。ビジネスとしての理想は、複数の本業を組み合わせることによる相乗効果の創出である。日本各地に、建設業を本業として継続しながら、農林水産業、環境、介護、観光などに進出している元気な企業がある(図1)。

例えば、建設業と農業の組み合わせでは、工事で機械を多用する建設業は、農業機械の操作への順応性が高く、農場整備を自社の建設機械で行うことができる。農業と建設業の多能工化に取り組み、年間を通して仕事の確保に努める企業もある。さらに、農産物を地域おこしや観光に結び付け、地域振興を図る企業もある。

介護サービスと住宅リフォームを組み合わせ、利用者のニーズにきめこまかく対応し、介護事業で得られたノウハウで差別化を図り、介護施設建設の受注を伸ばす企業もある。

過疎地の総合産業に成長

複業によって、過疎地を支える総合産業に成長した建設会社がある。山形県の人口数千人の町で、観光施設、物産店、介護施設+旅館、コンビニエンスストア、学習塾、産業廃棄物処理業、養殖業に多角

化して地元の主要企業として町の雇用を支えている。富山県には、黒部川の厳しい地形条件のもとで水力発電関連事業に特殊技術を持つ会社が、低炭素社会型まちづくりを目指して、小水力発電や地熱発電、地中熱ヒートポンプなど再生可能エネルギービジネスに進出しつつ、レストラン、地ビール製造も行っている。建設トップランナー倶楽部には、地域のニーズに向けて、数種類の本業を持ち、地域の総合企業に成長した企業が多い。

地域建設業は、インフラ整備や災害時対応だけでなく、地域のコミュニティを支えてきた。地元の建設業団体、商工会議所、若手は青年会議所などに所属して、自治体に協力して地域の活性化のためにイベントやボランティア活動に取り組んでいる。町内のお祭りの時にはやぐら組みや提灯の飾り付けなどを行い、町の清掃、献血、防災パトロールを行っている。地元密着の建設会社が、地域が必要とする仕事に多角化して地域を振興しながら、災害の多い国土を

守る。これが過疎地域を地域の力で守る鍵だと思っ

産業構造を変える人口減少

東日本大震災以降、防災・減災対策、インフラの老朽化対策などで公共事業費は増大傾向に転じた。人材不足が顕在化しつつあり建設業の若手人材の育成が急務になっている。

ただし、人手不足の問題は建設業だけではなくあらゆる分野で起こっている。この背景には日本の人口減少がある。歴史を振り返ると、明治維新の時に3300万人であった人口が、2008年には1億2800万人になり、それが一転して、2100年には5000万人から6500万人になると予測されている。今後100年で100年前（明治後半）に戻る可能性がある。明治以降の人口の激増と現代の人口の激減は、日本の歴史上、類を見ない大変化である。

人口予測は正確だと言われており、人口減少は、日本の産業構造を変えるに違いない。農業の人手不足も深刻である。農業と建設業の複業で地域を支えるニーズが増えるだろう。田植えと稲刈りの時期は公共事業はやらないことにするなど、業種を超えて、地域で仕事を平準化する必要もある。

限りある人材を、業種を超えてシェアする、農業と建設業の多能工化、林建協働、建設と介護の複業など、これまで建設トップランナー倶楽部が推進してきた複業が、先駆的意義を持つと思う。

総合力のあるインフラの町医者を目指す

建設トップランナー倶楽部では、各地で社会基盤を支えている地域建設業の方を「インフラの町医者」と呼んでいる。インフラの町医者は、日頃から自分の町のインフラを見守り、具合の悪いところを見つけ、予防保全や補修をする。災害に備えて防災施設を整備し、災害時には応急復旧工事を行い、二次災害の拡大を防ぐ。そこにいるだけで地域の方に安心していただけという意味を込めて、町医者と呼んでいる。

わが国では、戦後に作られた膨大な社会基盤の老朽化が進み、インフラのメンテナンスが課題となっている。日本では、地震、豪雨、洪水、土砂崩れ、高潮、台風などが激化している。このような厳しい状況にあっても、地域を健全な形で次の世代に引き継ぐことが、地域建設業の使命である。ICTを活用したメンテナンス技術の向上、インフラの予防保全、長寿命化対策に加え、次の「町医者」を育てることが課題となっている。

さらに、過疎地の中核企業である建設会社には「総合力のあるインフラの町医者」を目指してほしい。インフラ整備だけでなく、インフラを活用した



インフラの町医者をめざす/建設トップランナー倶楽部

地域産業おこしも重要である。中山間地域の基幹産業である建設業が農林水産業と力を合わせて、農地・森林・漁場の整備をしながら、農産物・林産物・水産物を生産し、関連する産業を育てていくことが、地域の雇用を守り、社会基盤の維持につながる。本特集は、地域建設業の後継者に向けているが、若き経営者は時代の変化に目を向けながら、建設業の裾野の広さと潜在的な可能性を感じる柔らかな発想力を大切にしてほしい。



図1 さまざまな分野に進出している地域建設業